

## 医出づる国 「削りしろ」探せ(3) 歯医者なぜ長引く 供給過剰無駄な治療も

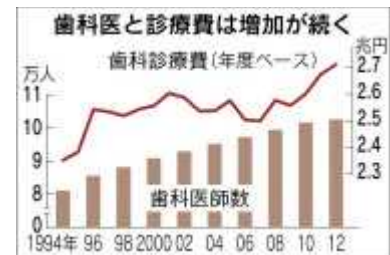
2015/9/17 3:30 | 日本経済新聞 朝刊

東京都内の30代の男性会社員は歯科医の言葉に首をかしげた。「次はいつ来院できますか?」。虫歯の治療は終わったはずだが……。歯科医いわく「歯周病の疑いがあります」。結局、治療を続けることを決めた男性は「いったん歯医者にかかるのと、なかなか終わらない」と苦笑する。

こんな経験をした人は多いだろう。背景の一つと指摘されるのが、歯科医が置かれた環境の厳しさだ。

「経営のために」

神奈川県で開業する50代の歯科医は「経営のために一人でも多く患者を診なければならない。すぐ治療の必要がない虫歯や歯周病で通院を長引かせるケースはある」と打ち明けた。



歯科医の数は全国で約10万人。厚生労働省によると、人口10万人当たりの歯科医数は1978年の40.7人から12年には80.4人に増えた。医師より開業する割合が高く、定年もない。この結果診療所は6万8701カ所(13年)と、コンビニエンスストア(約5万2千店、15年)を上回る。

一方、フッ素うがいの普及などで子供の虫歯は減少している。12歳の平均虫歯数はこの20年で4分の1になった。需要と供給が反比例するいびつな市場だ。

厚労省は国家試験の合格者を絞るが、15年は前年比1%減にとどまる。愛知学院大学の田中貴信・前歯学部長は「合格率が低い大学の定員削減や統廃合などに乗り出す時期」と危機感を募らす。日本歯科医師会も抑制を求める。ただ歯学部の定員削減は私立大の経営に直結し、「自主的な協力をお願いするしかない」(文部科学省)。

採用に応募殺到

歯科医に限らない。リハビリテーションを指導する理学療法士も競争激化が懸念される。高齢化を見越して養成する専門学校や大学の設置規制を緩和したところ00年に年約3千人だった国家試験合格者は13年に1万人を突破した。

現場ではすでに過剰感がにじむ。都内の総合病院は今春、若干名の募集に40人超の応募があった。リハビリに詳しい日下隆一仏教大教授は「このままのペースだと25~30年にも飽和状態になる可能性がある」。さほど日常生活に支障がない、老化に伴う骨の変形なのに長期間リハビリするような弊害も指摘される。

医療界では「供給が需要を生む」との言葉がある。サービスの提供者が診療内容を決め、患者側はそれを受け入れざるを得ない。豊富な人材供給は手厚い医療体制に必要な半面、不要な治療を生み出したり、無駄な支出につながったりする土壌にもなる。

埋もれたニーズを発掘する動きもある。茨城県結城市の歯科医、三木次郎さん(60)は寝たきりの在宅療養患者の口腔(こうくう)ケアに取り組む。ケアで健康状態が改善し、誤えん性肺炎などのリスクが低下する患者は多く、「結果として医療費全体を下げる効果も期待できる」。

必要な人が、必要な治療を適切に受けられる。そのためにはどんな体制が求められるのか。医療界だけの論理ではなく、社会全体で探る時期にきている。

(関連記事を社会1面に)

電子版＝低合格率なら統廃合を▼[Web刊](#)→[紙面連動](#)

---

**NIKKEI** Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。